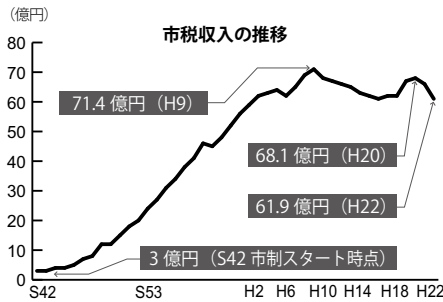
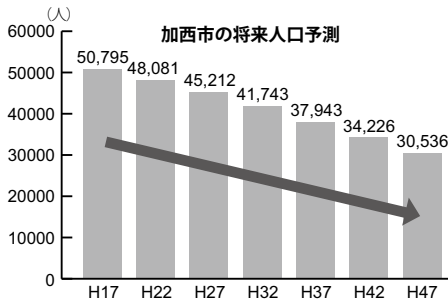


中川市政5年間の取り組み報告

平成17年7月の初当選以来、『全国に誇れる魅力ある加西市の創造』を基本理念に、様々な行財政改革を進めてきましたが、過去5年間の取り組み結果について下記の通りご報告します。市民の皆様には市政の現状を、事実やデータに基づいて正しくご理解いただき、今後の課題についても一緒にお考えいただけますようお願い申し上げます。（市長）

■加西市の人口と市税の推移

加西市の将来人口予測では、あと5年もすると4万5千人を割り込むという推計が出ています。このまま手を打たなければ、あと20年すると、3万4千人の人口レベルになるかも知れません。今、加西市は人口増、定住促進に取り組むことが迫られています。子育て世代を呼び込む誘因となる「教育改革と教育の質向上」は、人口増のためにも最も重要かつ有効な手立ての一つと考えています。市税収入については、下図右の通り平成9年度の71.4億円をピークとして、平成22年度は61.9億円（見込）です。平成23年度の市税収入は約62億円となる見込みです。



■市税2年分超（131億円）の実質財政効果を上げました

平成16年度末時点で、市の借金（市債や支払利息など実質債務といわれる広義の借金）は656億円ありました。5年後の平成21年度末時点で、実質債務は514億円となり、142億円減りました。市民一人当たり129万円あった借金が106万円になったこととなります。

一方、基金の一部取り崩し7億6千万円、下水道料金値上げ4億5千万円、ゴミ有料化9千万円の市民の負担増、逆に水道料金の値下げで1億7千万円の市民負担の減で、これらを差し引き11億3千万円が市民の負担増となりました。

よって、実質債務の減額分から市民の負担増分を差し引いた131億円が、5年間で実質減った借金という計算になります。年間の市税収入が60数億円ですから、市税2年分を上回る財政効果を上げました。改革を進めた結果、平成23年度末に加西市の実質公債費比率は、18%以下となる見込みで、これにより、新規市債発行の許可が不要となり、漸く来年度からまとまった公共投資ができる財政状態となる見込みです。

なお、市ホームページに借金時計を掲示しており、今でも、一日当たり724万円借金が減っているのがご覧いただけます。

■第一次改革マニフェスト項目の88%を概ね達成しました

加西市の課題を改革マニフェストにまとめ、それを3年間の目標として行財政改革を進めてきました。

第一次改革マニフェスト（平成18年度～20年度）では、職員の給与制度の見直し、人事制度の改正、ミニ幼児園の開設、ゴミ量の20%削減などに取り組みました。その結果、全94項目中、完了は64件、概ね完了となったものは19件でした。

第二次改革マニフェスト（平成21年度～23年度）では、光ファイバー網の整備を昨年末に完了した他、消防広域化もこの4月1日に実現するなど、全54項目の取り組みも順調といえます。第5次総合計画の策定作業も最終段階です。

■実質債務残高の減少（市民の負担減）

H16年度末の借金 H21年度末の借金

656億円 → 514億円

※5年間で約142億円減少[Ⓐ]

■市民一人当たりの借金

129万円（H16年度末） → 106万円（H21年度末）

■市民の負担増

基金残高 純減	7億6,600万円
下水道負担増	4億4,600万円
ゴミ袋有料化	9,000万円
上下水道負担減	—1億7,300万円
市民の負担増	11億2,900万円[Ⓒ]

■市民の実質負担減

約142億円[Ⓐ] - 約11億円[Ⓒ] = **131億円**

■重要な政策課題への対応状況

■「子供にツケを回さない」正職員を7%削減、総人件費を9%低減

平成15年度からの財政再建推進計画を前倒しで実施。正職員数も、平成17年時点771名だったものを退職不補充により平成22年には718名まで約7%減らすとともに、正職員でなくとも担える業務については、人件費負担の少ない臨時職員に置き換えてきました。その結果、臨時職員の人件費を含む年間85億円掛かっていたものを77億円まで、9%余り削減できました。また、北条鉄道の経営健全化にも取り組み、赤字を半減させました。

■市民参画と公民連携（PPP）

加西市の行財政を良くする原動力は、市民参画と公民連携だと考えています。あるサービスを市直営で提供するか、民間に委ねるか否かは「同じサービスであれば、より低コストで。同じコストであれば、よりよいサービスを」が判断基準となります。全ての業務を市直営で公務員が担うのではなく、民間事業者やNPO等の力も活用して質の高い公共サービスを効率的に進める、これがPPPです。この1月から光ファイバー網が市内全域で供用開始となりましたが、これも民間の力を活用し、民間に整備してもらって行政はその対価を支払う方法で短期間で集中整備できました。

市民参画の観点からは、県下初の事業仕分けを過去3年間実施しました。また、かさい夏彩夢フェスタ、北条の宿はくらんかい、宇仁郷菜の花まつりなど、市民イベントが市内各地で開催され、来場者も年々賑わっています。

■経営効率化と利便性の向上

平成18年から上下水道のサービス業務を市役所直営から関電サービス(株)に一括委託しました。水道サービスについては、水道事業のあり方検討委員会を設け、一段の効率化のためにコンセッション方式の導入が答申されました。また、公共料金の徴収業務をニッテ(債権回収)に委託し、成果を上げています。そして、市民の皆さんの利便性を高めるため、市税のコンビニ収納を始めました。

■子育てと教育の環境整備

平成20年ファミリーサポートクラブを開設しました。加西市立の幼稚園・保育園については、質の高い幼児教育と利便性の高い保育サービスを提供するべく、一元化・民営化に向けて過去4年間取り組んできました。昨年7月には、幼保統合民営化基本計画・実施計画を策定しました。学校再配置計画についても教育委員会が素案を作り、その後、市役所挙げての最終案も用意した上で、外部有識者を含めた学校あり方検討委員会で現在最終審議されています。

■環境と景観のまちづくり

加西市の環境や景観は貴重な地域資源であり、郷土の資産です。平成17年に全国でも30番目、近畿では初めて、バイオマスタウン構想を公表。「新エネ百選」「ため池百選」にも選ばれ、全国市町村初の「エコアクション21」の環境認証も受けています。平成20年からBDF事業を開始し、廃食用油からバイオ燃料を製造し、市内外で使ってもらうとともに、北条鉄道では100%バイオ燃料での営業運行も達成。エコフィード事業、かぐや姫プロジェクト、与作プロジェクトなど、環境都市を目指してさらなる取り組みを進めています。

■新規企業の誘致

過去5年間で市内産業団地に23社の新規立地がありました。平成20年末にイオン加西北条ショッピングセンター、平成22年に三洋電機加西グリーンエナジーパーク、今春コーナンが開業予定です。

■新しい条例の制定

加西市の業務を指定管理者（民間事業者）に任せられる条例（平成17年）、ペット霊園条例（平成18年）、ふるさと寄付条例（平成20年）、法令遵守のためのコンプライアンス条例（平成21年）、市役所職員を関係機関に派遣できる条例（平成22年）、外部から専門的人材を招き入れる任期付職員採用条例（平成22年）、開発調整条例（平成22年）などを制定しました。

詳細やその他の取り組みについては、市ホームページに掲載していますので、どうぞご覧ください。



様々な取り組みで注目を集める北条鉄道



過去3年連続で実施した事業仕分け



イオン加西北条ショッピングセンター誘致



三洋電機加西グリーンエナジーパーク誘致